



(沖縄タイムス オフィスの窓から 第3回 2025年7月13日掲載)

株式会社おきなわC&Cホールディングス

代表取締役社長 大神田睦

地域に根差す営み承継

沖縄県の後継者不在率は65.3%に上り、全国で5位の高さとなっています(2024年、帝国データバンク調べ)。経営者の約3人に2人が後継者を確保できない現実、企業の存続だけでなく、地域の雇用や地場産業の継続にも影を落とします。

ある企業の歩みをたどると、その地域で積み重ねられた時間と営みが、静かに根付いていることに気付きます。今回ご紹介するのは、グループ企業おきなわアセットブリッジが携わった一件です。新規取得が難しい免許を持つ飲食品卸企業が、地域と社員を思い、次世代へ事業を託した道のり。私たちは、数字では測れない「思い」や「誇り」に触れながら、対話を重ね支援してきました。

創業75年を迎えた企業。代表者は84歳。足が不自由でも現場に立ち続けてこられました。自らの資金を投じて社員の給与を補い雇用を守る姿勢に、私たちは深く心を打たれました。新規取得が極めて困難とされる「全酒類卸売業免許」を維持している点も、この企業の大きな価値の一つです。

2022年8月にM&Aアドバイザー契約を結び、2年半にわたり県内外30社超へ打診。25年2月、県内流通企業への譲渡が実現しました。契約に当たっては、株式の譲渡、役員借入金の精算、従業員3人の雇用・処遇改善、事務所賃貸契約継続など、条件を調整し、合意に至りました。

買い手企業にとっても、この免許の希少性は極めて高く、既存事業では得がたい優位性をもたらすものでした。観光需要が拡大する中、泡盛を含む地場酒類の販路を広げる戦略的起点として、この承継が大きな意味を持つこととなりました。譲渡成立から3ヵ月で年商を数倍に伸ばすなど、事業は目に見える形で急成長を遂げています。

地域に根を張ってきた企業の営みが、社会の構造的課題と交わる地点で、新たな節目が生まれる——。その場面に立ち会うたび、“継承”の奥深さを感じます。これからも誠実に、その声に耳を傾け続けていきたいと思えます。